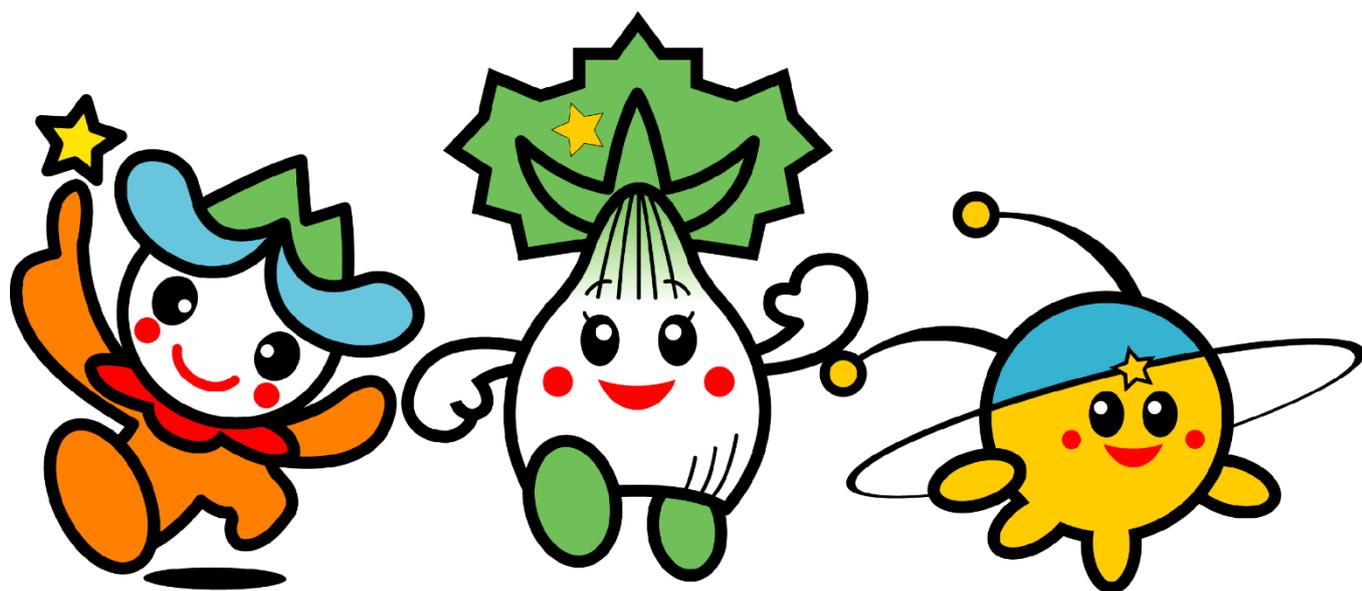


令和2年度決算

原村財務書類

(統一的な基準による財務4表)



令和5年3月

原村 住民財務課

目次

1. 統一的な基準による地方公会計	1
2. 一般会計等財務書類について	1
(1) 作成方法	1
(2) 作成基準日	1
(3) 対象とする会計の範囲	1
3. 一般会計等財務書類の概要	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	4
(4) 資金収支計算書	5
4. 一般会計等財務書類から算出される指標	6
(1) 資産形成度	6
(2) 持続可能性（健全度）	7
(3) 効率性	8
(4) 世代間公平性	8
5. 一般会計等	9
(1) 一般会計等財務書類	9
(2) 注 記	13
(3) 付属明細書	14
6. 全 体	27
(1) 全体会計財務書類	27
(2) 注 記	31
(3) 付属明細書	33
7. 連 結	34
(1) 連結財務書類	34
(2) 注 記	38

1. 統一的な基準による地方公会計

地方公共団体における会計制度は、現金主義会計（単式簿記）を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

そこで、「新地方公会計制度改革」として、企業的な手法である発生主義会計（複式簿記）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の現金主義会計では見えにくかったストック情報（資産や負債の状況）やコスト情報を一覧的に把握することができます。

これまでに多くの市町村が、現金主義会計を補完するものとして新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表を行ってきました。しかし、「総務省方式改定モデル」、「基準モデル」、「独自モデル」といった複数の作成方法があること、固定資産台帳の整備が前提となっていなかったことから、団体間における比較が困難な状況となっていました。

このため、平成27年1月、総務大臣から一部事務組合や広域連合を含む全ての地方公共団体に対して、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請がありました。

村ではこの要請を受け、平成27年度から固定資産台帳の整備を始め、平成29年度から日々仕訳による伝票処理を進めています。今回、令和2年度決算について「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

2. 一般会計等財務書類について

（1）作成方法

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日公表）に記載された統一的な基準に基づく財務書類を作成します。

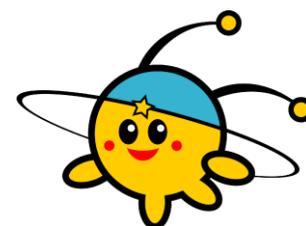
（2）作成基準日

令和2年度末（令和3年3月31日）を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（令和3年4月1日から令和3年5月31日）における収入・支出については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

（3）対象とする会計の範囲

- ・一般会計
- ・農業労働者災害共済特別会計



3. 一般会計等財務書類の概要

統一的な基準による財務書類とは、次の4表のことで、現行の会計制度（現金主義会計）の決算書を補完する役割を持っています。

- ・貸借対照表 (BS)
- ・行政コスト計算書 (PL)
- ・純資産変動計算書 (NW)
- ・資金収支計算書 (CF)

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、決算時点における財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）がどれだけあり、どのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかなど、これまでの負担と将来の負担とのバランスを見ることができます。



資産の総額は272億1,704万円です。このうち、庁舎や学校などやその用地を含む「事業用資産」が74億8,325万円（27.5%）、道路や公園など「インフラ資産」が167億5,139万円（61.5%）を占めています。

有形固定資産においては、新たに形成した資産よりも過去に形成された資産の減価償却費が上回っているため、前年度よりも10億4,757万円の減少となっています。

資産調達財源として、将来返済する地方債などの負債が22億6,912万円、これまでの世代が負担した純資産が249億4,792万円となっています。

住民一人当たりの金額に換算すると・・・（R3.3.31時点の原村の人口＝8,038人）

資産 339万円 負債 28万円

(2) 行政コスト計算書

民間企業の損益計算書にあたるものです。行政サービスに要した費用（資産形成に繋がる支出は除き、減価償却費や引当金繰入額など現金の流出入を伴わないものを含む）からその対価として得られた使用料や手数料等の収入を差し引いたものが、純粋な行政コストとなります。この行政コスト計算書により、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コストがマイナスの場合、最終的に税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「(3) 純資産変動計算書」で示されます。

人にかかるコスト (職員の給与、議員の報酬など)	8億9,739 万円	①
物にかかるコスト (消耗品費、修繕料、施設管理等の委託料、減価償却費など)	20億 777万円	
その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金など)	1,787万円	
移転支出的なコスト (社会保障給付費、各種団体への補助金など)	27億3,158万円	
使用料、手数料などの利用者負担	1億4,702万円	②
純経常行政コスト (①-②)	55億 759万円	③
臨時損益 (災害復旧事業費など)	1億4,166万円	④
純行政コスト (③+④)	56億4,925万円	

1年間の行政サービスを提供するためにかかった費用(①)は56億5,461万円です。ここから使用料や手数料などの利用者負担(②)を差し引いた純経常行政コスト(③)は、55億759万円となっています。

移転支出的なコストでは、「補助金等支出(21億6,281万円)」が最も多いです。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染性の拡大による特別定額給付金の支給として8億330万円の支出がありました。

行政目的別に見ると、総務部門(13億5,557万円)や福祉部門(11億8,747万円)、生活インフラ・国土保全部門(10億9,155万円)に多くのコストがかかっています。

※ 附属明細書『行政コスト計算書に係る行政目的別の明細』参照

住民一人当たりの金額に換算すると・・・（R3.3.31 時点の原村の人口=8,038 人）
純行政コスト 70 万円

貸借対照表上の「純資産（資産から負債を差し引いたもの）」が、1 年間でどのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は、現世代及び将来世代間の資源の配分の変動を意味します。例えば、負債（地方債の発行など）の増加による純資産の減少は、現世代が財産から得られる便益を享受する一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことになります。

前年度末純資産残高	258億 229万円	㊦
純行政コスト（行政コスト計算書と一致）	56億4,925万円	㊧
税込等 国県補助金	29億8,079万円 18億1,436万円	㊨
本年度差額（㊨－㊧）	△ 8億5,411万円	㊩
その他の変動	△26万円	㊪
本年度純資産残高（㊦＋㊩＋㊪） （貸借対照表の純資産合計と一致）	249億4,792万円	

純行政コスト 56 億 4,925 万円（㊧）に対して、税込や国県補助金などの財源が 47 億 9,514 万円（㊨）であるため、本年度差額は△8 億 5,411 万円（㊩）となっています。これに無償所管換等のその他の変動△26 万円（㊪）を加味すると、令和 2 年度の純資産変動額は△8 億 5,411 万円となります。この純資産変動額の値がマイナスであることから、この分だけ過去から蓄積された資産（純資産）を取崩しているということになります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書では、会計期間中の現金の収支を示す財務書類です。決算書との違いは、現金の収支を「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つの区分に分けて示しているところで、それぞれの活動ごとの収支の状態を把握することができます。

支出	人件費	8億9,085万円
	物件費	8億4,592万円
	補助金等支出	21億6,281万円
	社会保障給付費	4億6,400万円
	災害復旧費等臨時支出	1億3,533万円
	その他	1億2,214万円

収入	税金等	29億8,237万円
	国県等補助金	3億1,165万円
	使用料・手数料	2,329万円
	その他	15億7,519万円

行政サービスに要する費用や税金など、村の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

業務活動収支 ㉞ 2億7,145万円

支出	公共施設等整備費	1億1,718万円
	基金積立金	3,212万円
	出資金・その他	1億5,500万円

収入	国県等補助金	2,079万円
	基金の取崩し	4,485万円
	貸付金回収・その他	1億5,951万円

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受け入れなど、村の資本形成活動に伴って発生する資金収支

投資活動収支 ㉟ △7,915万円

支出	地方債の返還等	3億1,259万円
----	---------	-----------

収入	地方債発行収入	2億 770万円
----	---------	----------

地方債の発行による収入や償還金支出など負債の管理に係る資金収支

財務活動収支 ㊱ △1億 489万円

本年度資金収支額 (㉞+㉟+㊱) 8,741万円

前年度末残高 3億1,793万円

本年度末現金預金残高 4億 534万円

令和2年度の資金収支は、前年度末に比べて8,741万円の増となっています。

4. 一般会計等財務書類から算出される指標

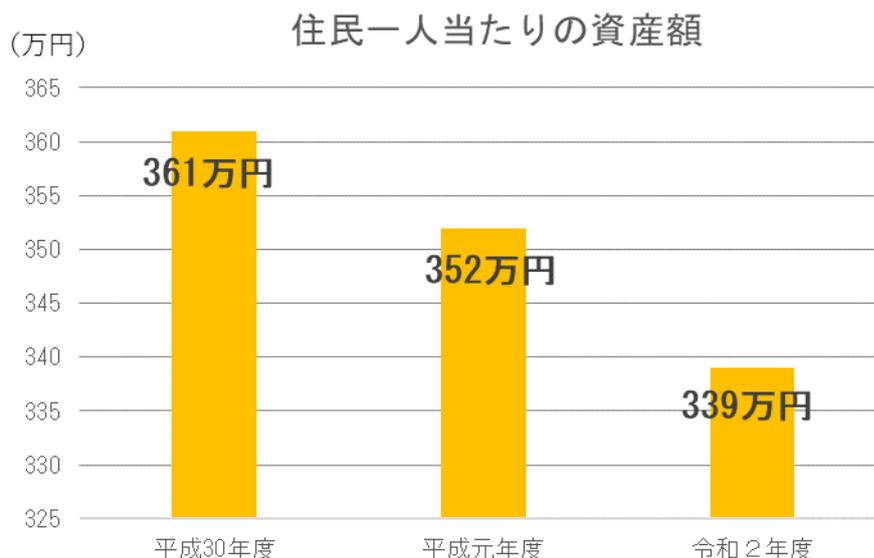
財務書類から算出される様々な指標のうち、『地方公会計の活用促進に関する研究会報告書』で示されている、資産形成度、持続可能性（健全度）、効率性、将来性の視点から抜粋でいくつかの指標を算出しました。

（1）資産形成度

（ア）住民一人当たりの資産額 **339万円**

$$\text{【計算式】} \quad \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

- 【内 訳】
- ・住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産（有形・無形固定資産）
・・・319万円/人
 - ・将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（流動資産）
・・・20万円/人



（イ）有形固定資産の目的別割合

生活インフラ・国土保全	69.17%	(168億5,542万円)
教育	9.93%	(24億2,071万円)
福祉	4.45%	(10億8,498万円)
環境衛生	0.02%	(494万円)
産業振興	10.32%	(25億1,448万円)
消防	0.74%	(1億7,962万円)
総務	5.37%	(13億 851万円)
合計	100.00%	(243億6,867万円)

(ウ) 資産老朽化比率（有形固定資産減価償却率） **59.4%**

【計算式】
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

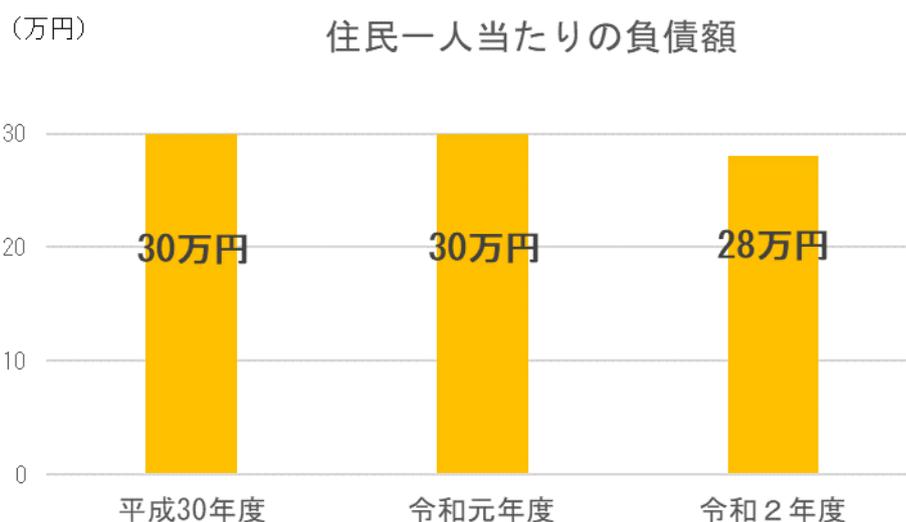
【資産老朽化比率 施設別】			
役場庁舎	66.5%	学校施設	64.4%
中央公民館	60.8%	保育所	65.0%
図書館	47.0%	公営住宅	47.8%
社会体育館	76.9%	道路	58.0%
地域福祉センター	46.7%		
保健センター	14.0%		

村が保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過したのかを把握することができます。

(2) 持続可能性（健全度）

(ア) 住民一人当たりの負債額 **28万円**

【計算式】
$$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



(3) 効率性

(ア) 住民一人当たりの行政コスト 70万円

$$\text{【計算式】} \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



(4) 世代間公平性

(ア) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率) 2.6%

$$\text{【計算式】} \frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高から以下を控除したもの

- イ 臨時財政特例債
- ロ 減税補填債
- ハ 臨時税収補填債
- ニ 臨時財政対策債
- ホ 減収補填債特例分

将来世代負担比率とは、有形固定資産などの社会資本に対して、将来の償還等が必要な負債をどれくらい調達したか(公共資産等形成充当負債の割合)を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の程度を把握することができる指標です。

5. 一般会計等

(1) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,583,415	固定負債	1,888,561
有形固定資産	24,368,666	地方債	1,470,674
事業用資産	7,483,248	長期未払金	-
土地	2,938,956	退職手当引当金	411,926
立木竹	119,412	損失補償等引当金	-
建物	10,621,098	その他	5,961
建物減価償却累計額	△ 6,681,358	流動負債	380,561
工作物	1,549,954	1年内償還予定地方債	316,412
工作物減価償却累計額	△ 1,070,039	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,337
航空機	-	預り金	126
航空機減価償却累計額	-	その他	6,686
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,269,122
建設仮勘定	5,225	【純資産の部】	
インフラ資産	16,751,394	固定資産等形成分	26,807,846
土地	120,436	余剰分(不足分)	△ 1,859,924
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	39,279,411		
工作物減価償却累計額	△ 22,758,907		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	110,454		
物品	450,147		
物品減価償却累計額	△ 316,122		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,214,748		
投資及び出資金	122,707		
有価証券	1,900		
出資金	120,807		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,186		
長期貸付金	300		
基金	1,088,742		
減債基金	-		
その他	1,088,742		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 187		
流動資産	1,633,629		
現金預金	405,465		
未収金	2,433		
短期貸付金	180		
基金	1,224,251		
財政調整基金	986,809		
減債基金	237,441		
棚卸資産	-		
その他	1,300		
徴収不能引当金	-		
資産合計	27,217,044	純資産合計	24,947,922
		負債及び純資産合計	27,217,044

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していません。

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,654,606
業務費用	2,923,027
人件費	897,388
職員給与費	649,635
賞与等引当金繰入額	57,337
退職手当引当金繰入額	-
その他	190,416
物件費等	2,007,768
物件費	805,708
維持補修費	84,752
減価償却費	1,117,308
その他	-
その他の業務費用	17,871
支払利息	5,642
徴収不能引当金繰入額	106
その他	12,122
移転費用	2,731,579
補助金等	2,162,809
社会保障給付	463,996
他会計への繰出金	103,844
その他	930
経常収益	147,018
使用料及び手数料	23,286
その他	123,732
純経常行政コスト	5,507,588
臨時損失	145,597
災害復旧事業費	135,333
資産除売却損	10,264
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,934
資産売却益	3,934
その他	-
純行政コスト	5,649,251

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,802,292	27,869,090	△ 2,066,798
純行政コスト (△)	△ 5,649,251		△ 5,649,251
財源	4,795,142		4,795,142
税収等	2,980,785		2,980,785
国県等補助金	1,814,357		1,814,357
本年度差額	△ 854,109		△ 854,109
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,060,983	1,060,983
有形固定資産等の増加		78,375	△ 78,375
有形固定資産等の減少		△ 1,125,946	1,125,946
貸付金・基金等の増加		188,122	△ 188,122
貸付金・基金等の減少		△ 201,534	201,534
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 261	△ 261	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 854,370	△ 1,061,245	206,874
本年度末純資産残高	24,947,922	26,807,846	△ 1,859,924

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していません。

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,485,710
業務費用支出	1,754,131
人件費支出	890,853
物件費等支出	845,915
支払利息支出	5,642
その他の支出	11,721
移転費用支出	2,731,579
補助金等支出	2,162,809
社会保障給付支出	463,996
他会計への繰出支出	103,844
その他の支出	930
業務収入	3,410,575
税収等収入	2,982,368
国県等補助金収入	311,653
使用料及び手数料収入	23,286
その他の収入	93,268
臨時支出	135,333
災害復旧事業費支出	135,333
その他の支出	-
臨時収入	1,481,919
業務活動収支	271,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	304,297
公共施設等整備費支出	117,177
基金積立金支出	32,119
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	155,000
その他の支出	-
投資活動収入	225,147
国県等補助金収入	20,785
基金取崩収入	44,848
貸付金元金回収収入	155,580
資産売却収入	3,934
その他の収入	-
投資活動収支	△ 79,150
【財務活動収支】	
財務活動支出	312,589
地方債償還支出	306,928
その他の支出	5,660
財務活動収入	207,700
地方債発行収入	207,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 104,889
本年度資金収支額	87,413
前年度末資金残高	317,927
本年度末資金残高	405,339
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	126
本年度末歳計外現金残高	126
本年度末現金預金残高	405,465

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

(2) 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のない有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 市場価格のない出資金……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち重要なもの

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

農業者労働災害共済事業特別会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 付属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	15,158,414	112,505	36,274	15,234,645	7,751,397	285,688	7,483,248
土地	2,938,837	581	462	2,938,956			2,938,956
立木竹	119,412	0	0	119,412			119,412
建物	10,555,621	71,320	5,843	10,621,098	6,681,358	239,386	3,939,740
工作物	1,543,815	6,139	0	1,549,954	1,070,039	46,302	479,916
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	729	34,465	29,969	5,225			5,225
インフラ資産	39,529,617	30,808	50,125	39,510,301	22,758,907	794,542	16,751,394
土地	119,075	1,360	0	120,436			120,436
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	39,275,678	3,732	0	39,279,411	22,758,907	794,542	16,520,504
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	134,864	25,716	50,125	110,454			110,454
物品	442,973	15,356	8,182	450,147	316,122	37,078	134,024
合計	55,131,004	158,669	94,581	55,195,092	30,826,426	1,117,308	24,368,666

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	251,959	2,414,120	1,083,090	4,939	2,338,457	113,939	1,276,745	7,483,248
土地	102,770	821,528	190,310	0	905,931	8,412	910,004	2,938,956
立木竹	0	0	0	0	119,412	0	0	119,412
建物	131,802	1,441,042	886,960	4,939	1,038,954	74,238	361,805	3,939,740
工作物	17,388	151,550	5,820	0	268,934	31,289	4,936	479,916
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	5,225	0	0	5,225
インフラ資産	16,602,802	0	151	0	147,660	0	780	16,751,394
土地	34,211	0	151	0	85,293	0	780	120,436
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	16,458,137	0	0	0	62,367	0	0	16,520,504
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	110,454	0	0	0	0	0	0	110,454
物品	660	6,588	1,742	0	28,361	65,686	30,987	134,024
合計	16,855,422	2,420,708	1,084,983	4,939	2,514,478	179,624	1,308,512	24,368,666

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,115,261	588,505	1,246,780	369,530	719,296	232,671	1,382,562	5,654,606
業務費用	930,392	554,744	379,631	109,843	402,269	69,442	476,704	2,923,027
人件費	39,808	214,053	212,125	49,631	97,177	9,492	275,104	897,388
職員給与費	36,579	143,225	134,152	40,372	76,829	3,914	214,565	649,635
賞与等引当金繰入額	3,229	12,641	11,840	3,563	6,781	345	18,938	57,337
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	58,187	66,133	5,696	13,566	5,232	41,601	190,416
物件費等	889,847	337,526	164,181	59,939	304,186	59,638	192,452	2,007,768
物件費	71,088	242,074	117,644	59,431	131,026	28,467	155,978	805,708
維持補修費	21,287	3,346	4,692	113	55,063	11	239	84,752
減価償却費	797,471	92,105	41,845	396	118,097	31,160	36,235	1,117,308
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	738	3,166	3,325	273	907	313	9,149	17,871
支払利息	158	895	3	0	250	27	4,309	5,642
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	106	106
その他	580	2,271	3,323	273	656	286	4,733	12,122
移転費用	184,869	33,760	867,149	259,687	317,027	163,229	905,858	2,731,579
補助金等	184,782	23,414	347,173	259,132	279,543	163,042	905,723	2,162,809
社会保障給付	0	10,091	416,076	540	37,289	0	0	463,996
他会計への繰出金	0	0	103,844	0	0	0	0	103,844
その他	87	255	56	15	195	186	135	930
経常収益	23,709	15,894	59,307	4,336	15,468	1,230	27,075	147,018
使用料及び手数料	14,645	1,646	1,607	935	78	0	4,375	23,286
その他	9,064	14,247	57,700	3,401	15,390	1,230	22,700	123,732
純経常行政コスト	1,091,553	572,611	1,187,473	365,194	703,828	231,441	1,355,488	5,507,588
臨時損失	0	0	0	0	138,810	6,701	86	145,597
災害復旧事業費	0	0	0	0	135,333	0	0	135,333
資産除売却損	0	0	0	0	3,477	6,701	86	10,264
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	3,719	215	0	3,934
資産売却益	0	0	0	0	3,719	215	0	3,934
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,091,553	572,611	1,187,473	365,194	838,920	237,927	1,355,574	5,649,251

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(財) 原村振興公社	50,000	0	0	0	50,000	100.00	0	0	50,000
諏訪広域連合	54,572	0	0	0	900,000	6.06	0	0	54,572
合計	104,572	0	0	0	950,000		0	0	104,572

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
長野県信用保証協会	460	0	0	0	5,089,605	0.01	0	0	460	460
長野県農業信用基金協会	1,880	0	0	0	8,181,290	0.02	0	0	1,880	1,880
諏訪森林組合	773	0	0	0	33,885	2.28	0	0	773	773
(財) 長野県緑の基金	530	0	0	0	641,988	0.08	0	0	530	530
(財) 長野県テクノ財団	11,206	0	0	0	5,483,778	0.20	0	0	11,206	11,206
(財) 長野県消防協会	236	0	0	0	452,711	0.05	0	0	236	236
(社) 長野県林業コンサルタント協会	50	0	0	0	6,150	0.81	0	0	50	50
地方公共団体金融機構	700	0	0	0	16,602,000	0.00	0	0	700	700
エルシーブイ（株）	500	0	0	0	353,500	0.14	0	0	500	500
(株) 諏訪広域総合情報センタ	1,400	0	0	0	250,000	0.56	0	0	1,400	1,400
(社) 長野県林業センター	400	0	0	0	0	0.00	0	0	400	400
合計	18,135	0	0	0	37,094,908		0	0	18,135	18,135

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	660,680	326,129	0	0	986,809	986,809
減債基金	158,970	78,472	0	0	237,441	237,441
農業振興基金	144,810	71,482	0	0	216,292	216,292
社会福祉基金	44,268	21,852	0	0	66,120	66,120
庁舎建設基金	150,943	74,509	0	0	225,452	225,452
ふるさと基金	34,434	16,998	0	0	51,432	51,432
保健休養地管理事業基金	8,437	4,165	0	0	12,602	12,602
義務教育施設整備基金	50,170	24,765	0	0	74,935	74,935
教育振興基金	2,265	1,118	0	0	3,383	3,383
水源涵養基金	6,940	3,426	0	0	10,366	10,366
地域福祉基金	133,902	66,098	0	0	200,000	200,000
奨学基金	10,993	5,426	0	0	16,419	16,419
有線放送施設整備基金	16,808	8,297	0	0	25,105	25,105
農業者労働災害基金	11,706	5,779	0	0	17,485	17,485
土地開発基金	112,478	55,522	0	0	168,000	168,000
新型コロナ特別経営対策利子補給事業基金	771	381	0	0	1,152	1,152
合計	1,548,575	764,418	0	0	2,312,993	2,312,993

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金貸付金	141	0	180	0	321
合計	141	0	180	0	321

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	1,344	0
村民税（個人）	769	0
軽自動車税	188	0
その他の未収金		
別荘管理料	132	0
小計	2,433	0
合計	2,433	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	141,306	26,599	72,789	0	58,934	9,584	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	257,139	38,315	187,043	0	66,100	3,996	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	131,685	28,237	72,731	0	55,222	3,732	0	0	0	0	0
一般単独事業	113,980	8,000	57,600	0	56,380	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	996,896	190,368	778,488	0	90,002	128,406	0	0	0	0	0
減税補てん債	18,194	3,204	18,194	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	127,885	21,688	84,533	0	42,328	1,024	0	0	0	0	0
合計	1,787,086	316,412	1,271,378	0	368,966	146,742	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,787,086	1,656,772	34,864	95,450	0	0	0	0	0.2686

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,787,086	316,412	314,681	294,420	239,950	195,052	426,571	0	0	0

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	157	106	118	0	145
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	442,069	0	30,143	0	411,926
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	50,802	57,337	50,802	0	57,337
合計	493,028	57,443	81,063	0	469,408

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営農村地域防災減災事業	長野県	14,511	
	計		14,511	
その他の補助金等	諏訪広域連合負担金	諏訪広域連合	276,480	
	諏訪中央病院組合負担金	諏訪中央病院組合	76,660	
	下水道事業会計負担金	原村下水道事業会計	126,400	
	下水道事業会計補助金	原村下水道事業会計	56,800	
	長野県後期高齢者医療広域連合負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	74,203	
	南諏衛生施設組合分担金	南諏衛生施設組合	70,358	
	諏訪南行政事務組合分担金	諏訪南行政事務組合	84,163	
	原村観光宿泊施設応援給付金等	個人	68,914	
	中山間地域等直接支払交付金	協定集落	39,298	
	テンサイストセンチュウ防除協力金	個人	18,105	
	原村観光施設に係る指定管理者事業再開支援金	一般財団法人原村振興公社	10,000	
	原村ふれあいセンター事業継続支援金	㈱レバスト	21,000	
	その他		1,225,918	
	計		2,148,298	
合計			2,162,809	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	村税	946,185	
		地方譲与税	90,354	
		利子割交付金	893	
		配当割交付金	3,943	
		株式等譲渡所得割交付金	4,559	
		法人事業税交付金	4,874	
		地方消費税交付金	159,526	
		環境性能割交付金	6,067	
		地方特例交付金	10,661	
		地方交付税	1,692,264	
		交通安全対策特別交付金	1,464	
		分担金及び負担金	45,141	
		寄附金	14,253	
	小計		2,980,184	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	20,785
			計	20,785
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	187,469
			臨時収入として収納した国庫支出金	1,233,300
			業務収入として収納した都道府県支出金	124,184
			臨時収入として収納した都道府県支出金	248,619
		計	1,793,572	
	小計		1,814,357	
	合計		4,794,541	

農業者労働災害共済事業 特別会計	税金等	農業者労働災害共済事業収入		601
		小計		601
	国県等補助金	資本的 補助金		0
			計	0
		經常的 補助金		0
			計	0
	小計		0	
	合計			601

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,649,251	1,793,572	152,848	2,517,816	1,185,015
有形固定資産等の増加	78,375	20,785	54,852	2,738	0
貸付金・基金等の増加	188,122	0	0	188,122	0
その他	0	0	0	0	0
合計	5,915,748	1,814,357	207,700	2,708,676	1,185,015

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	405,339
合計	405,339

6. 全体

(1) 全体会計財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,767,736	固定負債	3,365,304
有形固定資産	28,361,919	地方債等	1,746,227
事業用資産	7,483,717	長期未払金	-
土地	2,938,956	退職手当引当金	444,880
立木竹	119,412	損失補償等引当金	-
建物	10,621,767	その他	1,174,197
建物減価償却累計額	△ 6,681,559	流動負債	512,871
工作物	1,549,954	1年内償還予定地方債等	425,880
工作物減価償却累計額	△ 1,070,039	未払金	11,965
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,389
航空機	-	預り金	380
航空機減価償却累計額	-	その他	12,257
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,878,175
建設仮勘定	5,225	【純資産の部】	
インフラ資産	20,548,798	固定資産等形成分	31,992,167
土地	134,099	余剰分(不足分)	△ 1,708,556
建物	15,900		
建物減価償却累計額	△ 12,530		
工作物	47,492,908		
工作物減価償却累計額	△ 27,192,034		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	110,454		
物品	998,763		
物品減価償却累計額	△ 669,359		
無形固定資産	174,596		
ソフトウェア	-		
その他	174,596		
投資その他の資産	2,231,221		
投資及び出資金	122,707		
有価証券	1,900		
出資金	120,807		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,516		
長期貸付金	300		
基金	2,104,154		
減債基金	-		
その他	2,104,154		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 456		
流動資産	3,394,050		
現金預金	2,127,830		
未収金	40,279		
短期貸付金	180		
基金	1,224,251		
財政調整基金	986,809		
減債基金	237,441		
棚卸資産	211		
その他	1,300		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	30,283,611
資産合計	34,161,786	負債及び純資産合計	34,161,786

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していません。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,781,030
業務費用	3,377,110
人件費	1,007,735
職員給与費	740,670
賞与等引当金繰入額	62,389
退職手当引当金繰入額	6,637
その他	198,039
物件費等	2,291,307
物件費	897,678
維持補修費	94,684
減価償却費	1,298,923
その他	22
その他の業務費用	78,067
支払利息	18,959
徴収不能引当金繰入額	106
その他	59,002
移転費用	3,403,920
補助金等	2,938,994
社会保障給付	463,996
他会計への繰出金	-
その他	930
経常収益	498,988
使用料及び手数料	270,351
その他	228,637
純経常行政コスト	6,282,042
臨時損失	145,597
災害復旧事業費	135,333
資産除売却損	10,264
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,934
資産売却益	3,934
その他	-
純行政コスト	6,423,705

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していません。

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	30,968,558	33,554,941	△ 2,586,383
純行政コスト (△)	△ 6,423,705		△ 6,423,705
財源	5,739,019		5,739,019
税収等	3,363,428		3,363,428
国県等補助金	2,375,591		2,375,591
本年度差額	△ 684,686		△ 684,686
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,562,513	1,562,513
有形固定資産等の増加		82,904	△ 82,904
有形固定資産等の減少		△ 1,633,905	1,633,905
貸付金・基金等の増加		191,666	△ 191,666
貸付金・基金等の減少		△ 203,178	203,178
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 261	△ 261	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 684,947	△ 1,562,774	877,827
本年度末純資産残高	30,283,611	31,992,167	△ 1,708,556

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,417,888
業務費用支出	2,013,969
人件費支出	992,767
物件費等支出	946,429
支払利息支出	18,959
その他の支出	55,813
移転費用支出	3,403,920
補助金等支出	2,938,994
社会保障給付支出	463,996
他会計への繰出支出	-
その他の支出	930
業務収入	4,648,379
税込等収入	3,185,327
国県等補助金収入	992,940
使用料及び手数料収入	271,313
その他の収入	198,799
臨時支出	135,333
災害復旧事業費支出	135,333
その他の支出	-
臨時収入	1,488,266
業務活動収支	583,423
【投資活動収支】	
投資活動支出	381,898
公共施設等整備費支出	192,113
基金積立金支出	33,066
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	155,000
その他の支出	1,718
投資活動収入	230,294
国県等補助金収入	20,785
基金取崩収入	44,848
貸付金元金回収収入	155,580
資産売却収入	3,934
その他の収入	5,147
投資活動収支	△ 151,604
【財務活動収支】	
財務活動支出	432,381
地方債等償還支出	426,721
その他の支出	5,660
財務活動収入	213,800
地方債等発行収入	213,800
その他の収入	-
財務活動収支	△ 218,581
本年度資金収支額	213,239
前年度末資金残高	1,914,466
本年度末資金残高	2,127,704
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	126
本年度末歳計外現金残高	126
本年度末現金預金残高	2,127,830

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

(2) 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。
なお、一部の連結対象団体においては、地方公営企業会計基準によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のない有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ② 市場価格のない出資金……………出資金額
なお、一部の連結対象団体においては、地方公営企業会計基準によります。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち重要なもの
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（水道事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

国民健康保険事業勘定特別会計
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(3) 付属明細書

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	15,159,083	112,505	36,274	15,235,314	7,751,598	285,755	0	0	7,483,717
土地	2,938,837	581	462	2,938,956	0	0	0	0	2,938,956
立木竹	119,412	0	0	119,412	0	0	0	0	119,412
建物	10,556,291	71,320	5,843	10,621,767	6,681,559	239,453	0	0	3,940,208
工作物	1,543,815	6,139	0	1,549,954	1,070,039	46,302	0	0	479,916
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	729	34,465	29,969	5,225	0	0	0	0	5,225
インフラ資産	48,219,291	93,858	59,553	48,253,596	27,519,430	947,365	0	0	20,734,167
土地	132,738	1,360	0	134,099	0	0	0	0	134,099
建物	15,900	0	0	15,900	12,530	265	0	0	3,370
工作物	47,447,216	45,692	0	47,492,908	27,192,034	938,791	0	0	20,300,874
その他	488,573	21,090	9,428	500,235	314,866	8,309	0	0	185,369
建設仮勘定	134,864	25,716	50,125	110,454	0	0	0	0	110,454
物品	488,610	19,885	9,967	498,529	354,493	39,256	0	0	144,036
合計	63,866,984	226,249	105,794	63,987,439	35,625,520	1,272,376	0	0	28,361,919

7. 連結

(1) 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,569,175	固定負債	4,761,061
有形固定資産	30,065,934	地方債等	2,692,224
事業用資産	9,024,461	長期未払金	-
土地	3,069,402	退職手当引当金	829,465
立木竹	119,412	損失補償等引当金	-
建物	13,554,732	その他	1,239,372
建物減価償却累計額	△ 8,482,283	流動負債	778,799
工作物	1,622,430	1年内償還予定地方債等	506,139
工作物減価償却累計額	△ 1,134,242	未払金	136,160
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,188
浮標等	-	前受収益	182
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103,227
航空機	-	預り金	756
航空機減価償却累計額	-	その他	28,147
その他	2,197		
その他減価償却累計額	△ 2,088	負債合計	5,539,860
建設仮勘定	274,900	【純資産の部】	
インフラ資産	20,548,798	固定資産等形成分	33,865,662
土地	134,099	余剰分(不足分)	△ 1,851,172
建物	15,900	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 12,530		
工作物	47,492,908		
工作物減価償却累計額	△ 27,192,034		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	110,454		
物品	1,445,040		
物品減価償却累計額	△ 952,364		
無形固定資産	174,960		
ソフトウェア	155		
その他	174,805		
投資その他の資産	2,328,281		
投資及び出資金	39,187		
有価証券	22,788		
出資金	16,245		
その他	154		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,515		
長期貸付金	8,849		
基金	2,274,352		
減債基金	-		
その他	2,274,352		
その他	1,307		
徴収不能引当金	△ 929		
流動資産	4,985,175		
現金預金	3,390,875		
未収金	291,268		
短期貸付金	180		
基金	1,296,307		
財政調整基金	1,058,866		
減債基金	237,441		
棚卸資産	6,161		
その他	1,422		
徴収不能引当金	△ 1,037		
繰延資産	-		
資産合計	37,554,350	純資産合計	32,014,490
		負債及び純資産合計	37,554,350

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していません。

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,482,054
業務費用	5,063,367
人件費	1,937,167
職員給与費	1,335,948
賞与等引当金繰入額	102,567
退職手当引当金繰入額	72,269
その他	426,384
物件費等	2,953,050
物件費	1,438,775
維持補修費	114,850
減価償却費	1,399,402
その他	23
その他の業務費用	173,150
支払利息	24,973
徴収不能引当金繰入額	1,023
その他	147,153
移転費用	4,418,687
補助金等	2,955,533
社会保障給付	1,461,939
他会計への繰出金	-
その他	1,214
経常収益	1,643,918
使用料及び手数料	1,303,182
その他	340,736
純経常行政コスト	7,838,135
臨時損失	148,136
災害復旧事業費	135,333
資産除売却損	10,427
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,376
臨時利益	3,934
資産売却益	3,934
その他	-
純行政コスト	7,982,337

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,358,560	35,376,846	△ 3,018,286	0
純行政コスト(△)	△ 7,982,337		△ 7,982,337	0
財源	7,844,652		7,844,652	0
税収等	4,418,484		4,418,484	0
国県等補助金	3,426,169		3,426,169	0
本年度差額	△ 137,685		△ 137,685	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,490,881	1,490,881	
有形固定資産等の増加		324,143	△ 324,143	
有形固定資産等の減少		△ 1,603,881	1,603,881	
貸付金・基金等の増加		215,829	△ 215,829	
貸付金・基金等の減少		△ 426,972	426,972	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 261	△ 261		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	1,822	△ 72,794	74,616	
その他	△ 207,946	52,752	△ 260,698	
本年度純資産変動額	△ 344,071	△ 1,511,184	1,167,113	0
本年度末純資産残高	32,014,490	33,865,662	△ 1,851,172	0

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していません。

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,794,397
業務費用支出	2,317,213
人件費支出	1,130,249
物件費等支出	1,088,284
支払利息支出	19,286
その他の支出	79,394
移転費用支出	4,477,184
補助金等支出	2,955,533
社会保障給付支出	1,461,939
他会計への繰出支出	133
その他の支出	59,579
業務収入	6,396,041
税収等収入	4,164,298
国県等補助金収入	1,792,068
使用料及び手数料収入	289,624
その他の収入	150,051
臨時支出	135,333
災害復旧事業費支出	135,333
その他の支出	-
臨時収入	1,488,266
業務活動収支	954,577
【投資活動収支】	
投資活動支出	647,303
公共施設等整備費支出	433,352
基金積立金支出	57,229
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	155,004
その他の支出	1,718
投資活動収入	408,139
国県等補助金収入	184,139
基金取崩収入	59,275
貸付金元金回収収入	155,584
資産売却収入	3,934
その他の収入	5,207
投資活動収支	△ 239,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	449,603
地方債等償還支出	443,943
その他の支出	5,660
財務活動収入	276,951
地方債等発行収入	276,951
その他の収入	-
財務活動収支	△ 172,652
本年度資金収支額	542,761
前年度末資金残高	2,765,942
比例連結割合変更に伴う差額	432
本年度末資金残高	3,309,135
前年度末歳計外現金残高	78,897
本年度歳計外現金増減額	2,842
本年度末歳計外現金残高	81,739
本年度末現金預金残高	3,390,875

注：千円単位での四捨五入により合計額が一致していない場合があります。

(2) 注 記

1 重要な会計方針

(1) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(2) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

国民健康保険事業勘定特別会計
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計
後期高齢者医療特別会計
水道事業会計
下水道事業会計
一般財団法人 原村振興公社
諏訪広域連合
長野県市町村自治振興組合
長野県後期高齢者医療広域連合
諏訪中央病院組合
南諏衛生施設組合
南信地域町村交通災害共済事務組合
長野県地方税滞納整理機構
諏訪広域公立大学事務組合
長野県市町村総合事務組合
諏訪南行政事務組合

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に
応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない
場合があります。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。